

平成26年12月期

決算説明会資料

共同ピーアール株式会社

(JASDAQ:2436)

www.kyodo-pr.co.jp



Public Relations

共同PRは、企業や団体がメディアに情報素材を提供し、記事や報道として、社会に認知されるように働きかける活動を、専門家としてサポートします。

Media Relations[®]

PR活動は、マスコミとの良好な関係を基本としています。共同PRがそれをメディア・リレーションズ(MR)と呼び、最重要ポリシーの1つにかかっています。

Web Relations[®]

インターネットユーザーが急激に増大しています。企業が日々発信する情報も、それらの情報サイトに出来る限り多く、タイムリーに、適切な形で掲載させていくことで、戦略的に外部ゲートである入口の拡大を図る必要があります。

Investor Relations

IR活動は、PR活動と連動して初めて、投資家・株主を含むステークホルダーとの良好な関係の構築につながります。私たち共同PRは広報の専門家として、メディア・リレーションズを軸にしたPR活動を通じてIR活動をサポートします。

連結業績要約

単位:百万円

	売上高	営業利益	経常利益	当期純損益
前期末累計	4,018	▲101	▲99	▲57
当期末累計	4,062	▲386	▲384	▲515
増減率	1.1%	-	-	-

単体業績への受注損失引当金の影響

単位:百万円

	当期末累計 (除くWEBプロジェクト)	受注損失引当金の影響	当期末累計
売上高	3,541	-	3,541
売上総利益	2,075	▲575	1,500
販管費	1,901	-	1,901
営業損益	174	▲575	▲401
経常損益	167	▲575	▲408
法人税他	78	44	122
当期純損益	88	▲619	▲531

共同PRの業績

The financial highlight of KYODO PR



連結損益計算書要約

単位:百万円

	前期末累計 (売上高比率)	当期末累計 (売上高比率)	対前期比 (増減率)
売上高	4,018 (100%)	4,062 (100%)	44 (1.1%)
売上原価	1,632 (40.6%)	2,222 (54.7%)	590 (36.2%)
売上総利益	2,386 (59.4%)	1,840 (45.3%)	▲546 (▲22.9%)
販管費	2,487 (61.9%)	2,226 (54.8%)	▲261 (▲10.5%)
営業損益	▲101 (-)	▲386 (-)	▲284 (-)
経常損益	▲99 (-)	▲384 (-)	▲285 (-)
特別損益	20 (0.5%)	▲1 (-)	▲21 (-)
当期純損益	▲57 (-)	▲515 (-)	▲458 (-)
連結1株当たり 純損益	▲46.40円	▲419.06円	-
1株当たり 年間配当額	0.00円	0.00円	-

当期末売上高内訳

【リテイナー】

2,137百万円

(対前期比 3.3%)

【オプション・スポット】

1,693百万円

(対前期比 0.9%)

【ペイドパブ】

231百万円

(対前期比 ▲14.2%)

うち受注損失引当金繰入額

575百万円

当期末販管費内訳

【人件費】

1,806百万円

(対前期比 ▲11.5%)

【販売費】

12百万円

(対前期比 8.1%)

【一般管理費】

407百万円

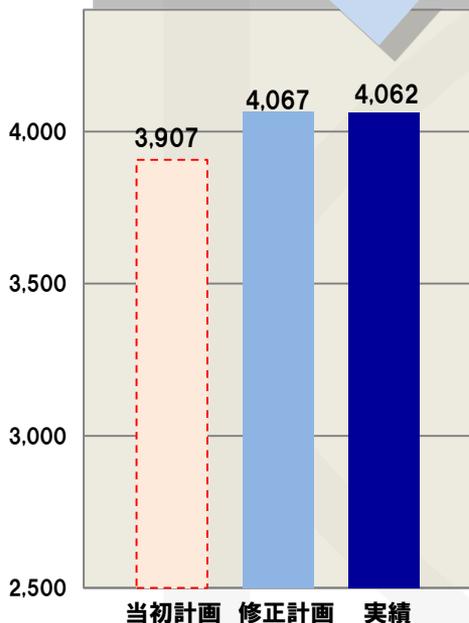
(対前期比 ▲6.2%)

平成26年連結実績と計画値対比

単位:百万円

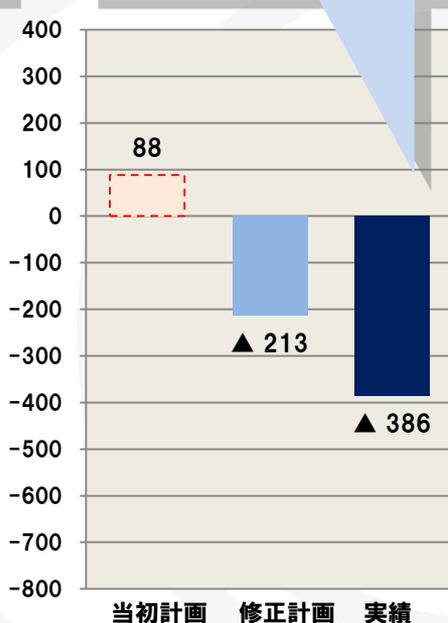
売上高

当初計画比 +155百万円
修正計画比 ▲4百万円



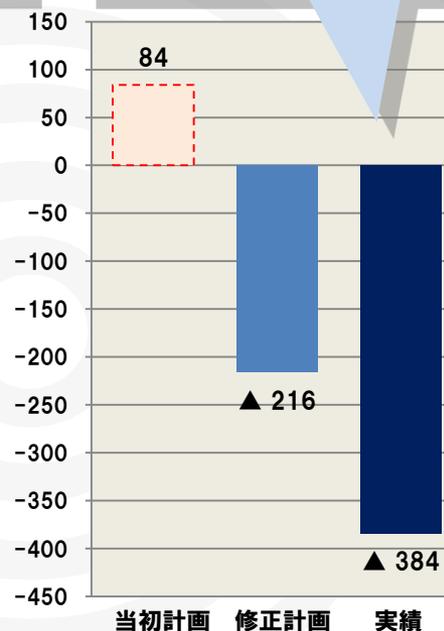
営業損益

当初計画比 ▲475百万円
修正計画比 ▲172百万円



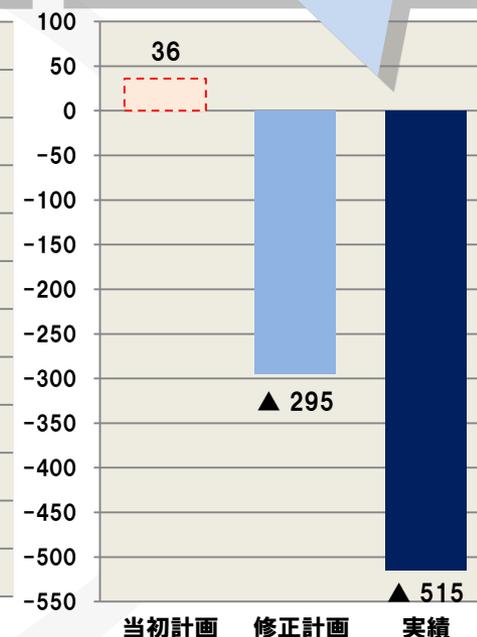
経常損益

当初計画比 ▲469百万円
修正計画比 ▲168百万円



当期純損益

当初計画比 ▲552百万円
修正計画比 ▲220百万円



※当初計画値:平成26年2月13日付決算短信に記載の業績予想値
修正計画値:平成26年11月14日付業績予想修正値

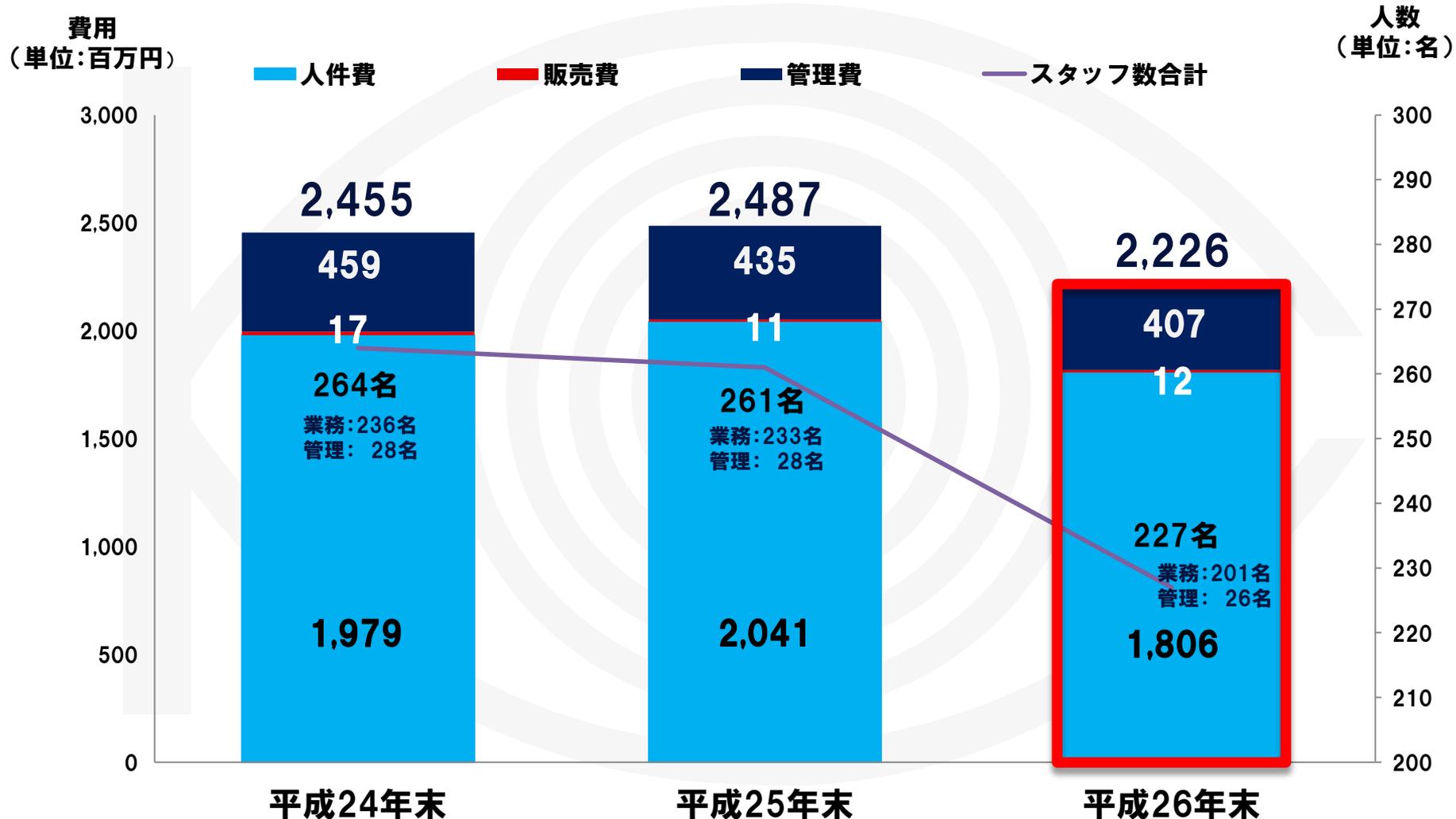
- 売上高・・・新規リテイナー契約、既存顧客からのオプション&スポット案件獲得に向けた営業活動が結果
- 営業損益・経常損益・当期純損益・・・受注損失引当金575百万円計上により大幅な赤字

各社別売上高

単位:百万円

	共同PR 単体	共和 ピー・アール	マンハッタン ピープル	共同拓信 (中国)	合計
前期末累計	3,406	215	369	76	4,018
当期末累計	3,541	189	319	76	4,062
対前期比	134	▲26	▲50	0	44

連結販売費および一般管理費推移



連結財務状況(要約貸借対照表)

平成25年12月末

(単位:百万円)



総資産 2,090百万円

平成26年12月末

(単位:百万円)



総資産 2,407百万円

増減額

流動資産	有形固定資産	無形固定資産	投資その他の資産	流動負債	固定負債	純資産
394百万円	▲2百万円	▲0百万円	▲73百万円	852百万円	▲46百万円	▲488百万円

連結キャッシュフローの状況

単位:百万円

	前期末 累計期間	当期末 累計期間
営業キャッシュフロー	▲120	76
投資キャッシュフロー	78	7
財務キャッシュフロー	181	67
現金及び現金同等物	655	810

営業CF増加要因

賞与引当金の増加	106
受注損失引当金増加	575
たな卸資産の増加	▲303

投資CF増加要因

定期預金戻入	42
敷金保証金回収	33
定期預金預入	▲39
貸付支出	▲6

財務CF増加要因

短期借入金の純増	73
長期借入金収入	100
長期借入金の返済	▲102

単体損益計算書要約

単位:百万円

	前期末累計 (売上高比率)	当期末累計 (売上高比率)	対前期比 (増減率)
売上高	3,406 (100%)	3,541 (100%)	134 (3.9%)
売上原価	1,333 (39.2%)	2,041 (57.6%)	707 (53.0%)
売上総利益	2,072 (60.8%)	1,500 (42.4%)	▲572 (▲27.6%)
販管費	2,167 (63.4%)	1,901 (53.7%)	▲266 (▲12.3%)
営業損益	▲94 (-)	▲401 (-)	▲306 (-)
経常損益	▲95 (-)	▲408 (-)	▲312 (-)
特別損益	▲0 (-)	▲0 (-)	▲0 (-)
当期純損益	▲70 (-)	▲531 (-)	▲461 (-)
連結1株当たり 純損益	▲56.97円	▲432.27円	-
1株当たり 年間配当額	0.00円	0.00円	-

当期末売上高内訳

【リテイナー】
1,981百万円
(対前期比 3.9%)

【オプション・スポット】
1,333百万円
(対前期比 8.0%)

【ペイドパブ】
226百万円
(対前期比 ▲14.7%)

うち受注損失引当金繰入額
575百万円

当期末販管費内訳

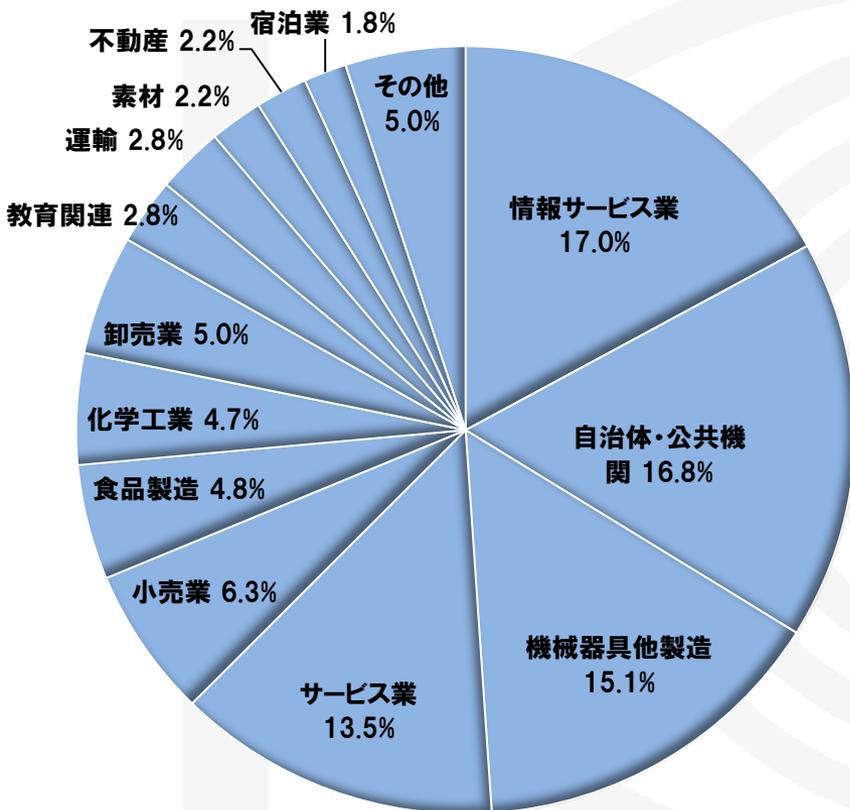
【人件費】
1,537百万円
(対前期比 ▲13.6%)

【販売費】
10百万円
(対前期比 8.2%)

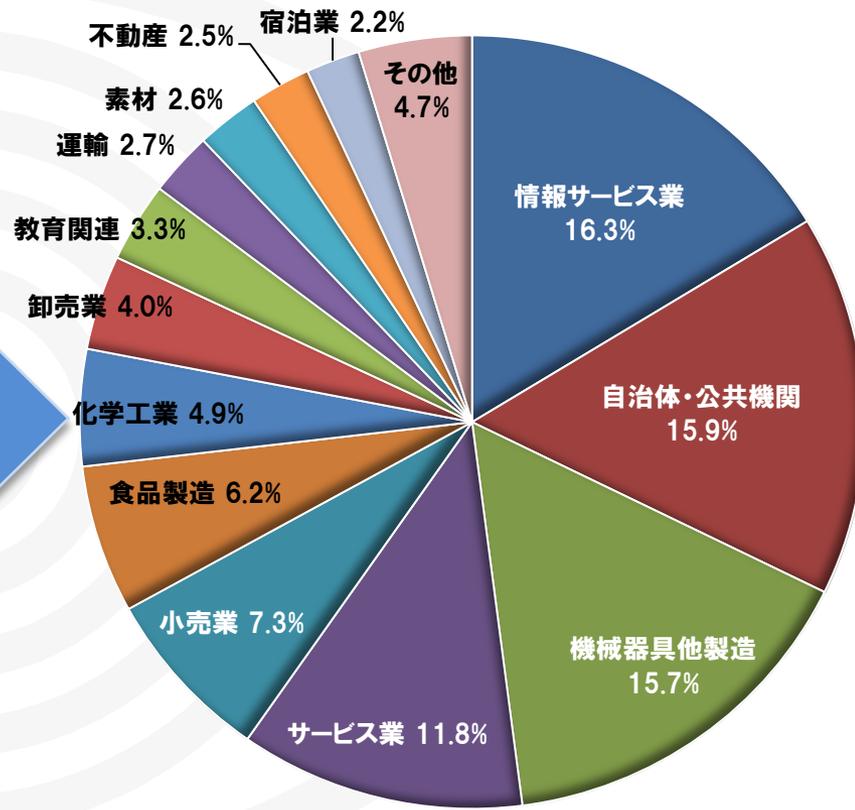
【一般管理費】
354百万円
(対前期比 ▲6.4%)

単体業種別売上高構成比（リテイナー）

平成25年12月決算

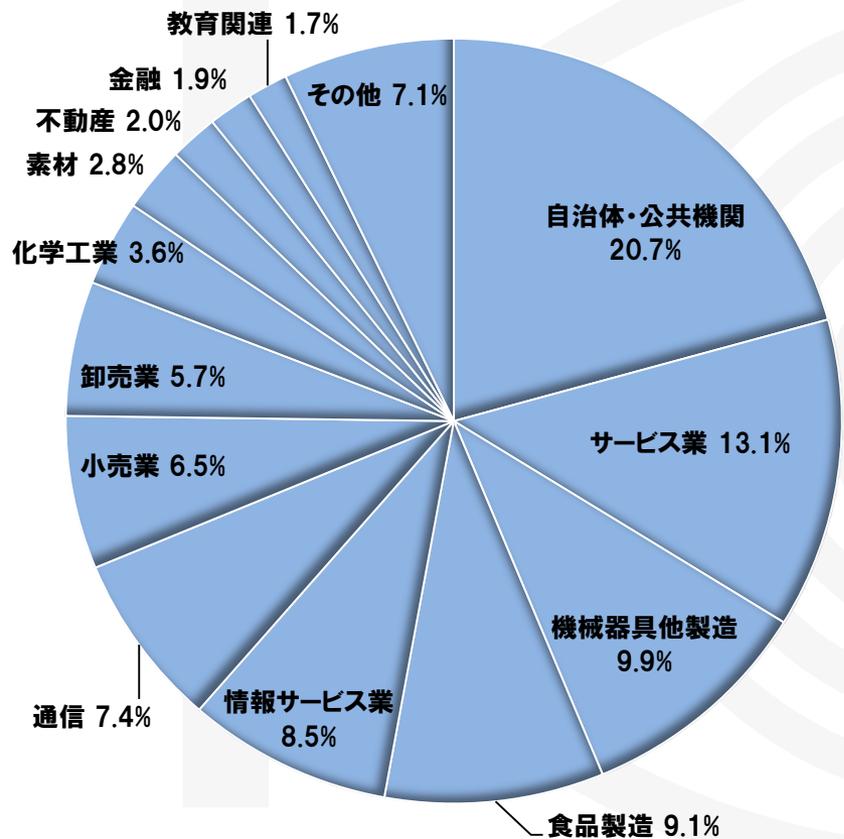


平成26年12月決算

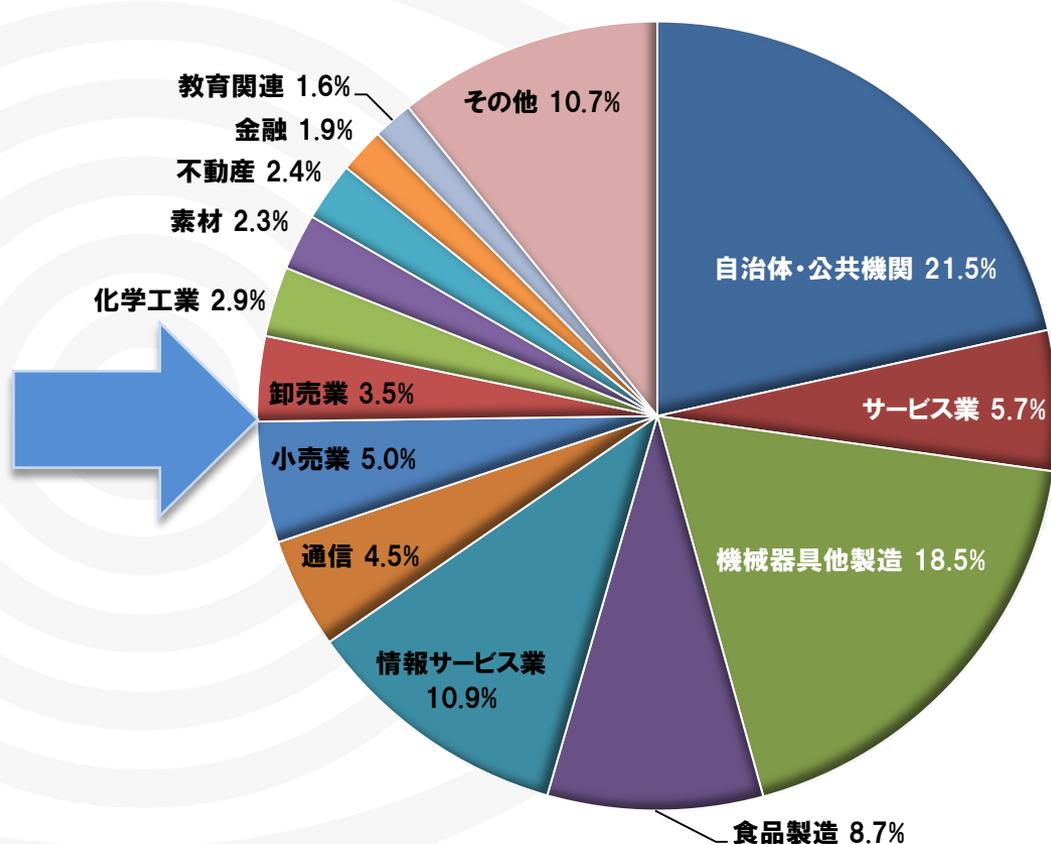


単体業種別売上高構成比（オプションル&スポット）

平成25年12月決算



平成26年12月決算



来期業績予想

単位:百万円

連結	平成26年通期実績(A)	平成27年通期予想(B)	対前期比 (B) - (A)
売上高	4,062	3,980	▲82
(リテイナー)	2,137	2,233	107
(オプション&スポット)	1,693	1,475	▲217
(ペイドパブリシティ)	231	271	39
売上総利益	1,840	2,446	606
販売費及び一般管理費	2,226	2,360	133
営業利益	▲386	86	472
経常利益	▲384	80	465
当期純利益	▲515	25	541

単位:百万円

単体	平成26年通期実績(A)	平成27年通期予想(B)	対前期比 (B) - (A)
売上高	3,541	3,623	81
(リテイナー)	1,981	2,088	106
(オプション&スポット)	1,333	1,264	▲69
(ペイドパブリシティ)	226	271	44
売上総利益	1,500	2,166	666
販売費及び一般管理費	1,901	2,038	136
営業利益	▲401	128	529
経常利益	▲408	124	532
当期純利益	▲531	70	602

当期のトピックス

This period's topics of activities



危機管理広報やメディアトレーニングの関心高まる！

■ 個人・企業不祥事ランキング(2014年)

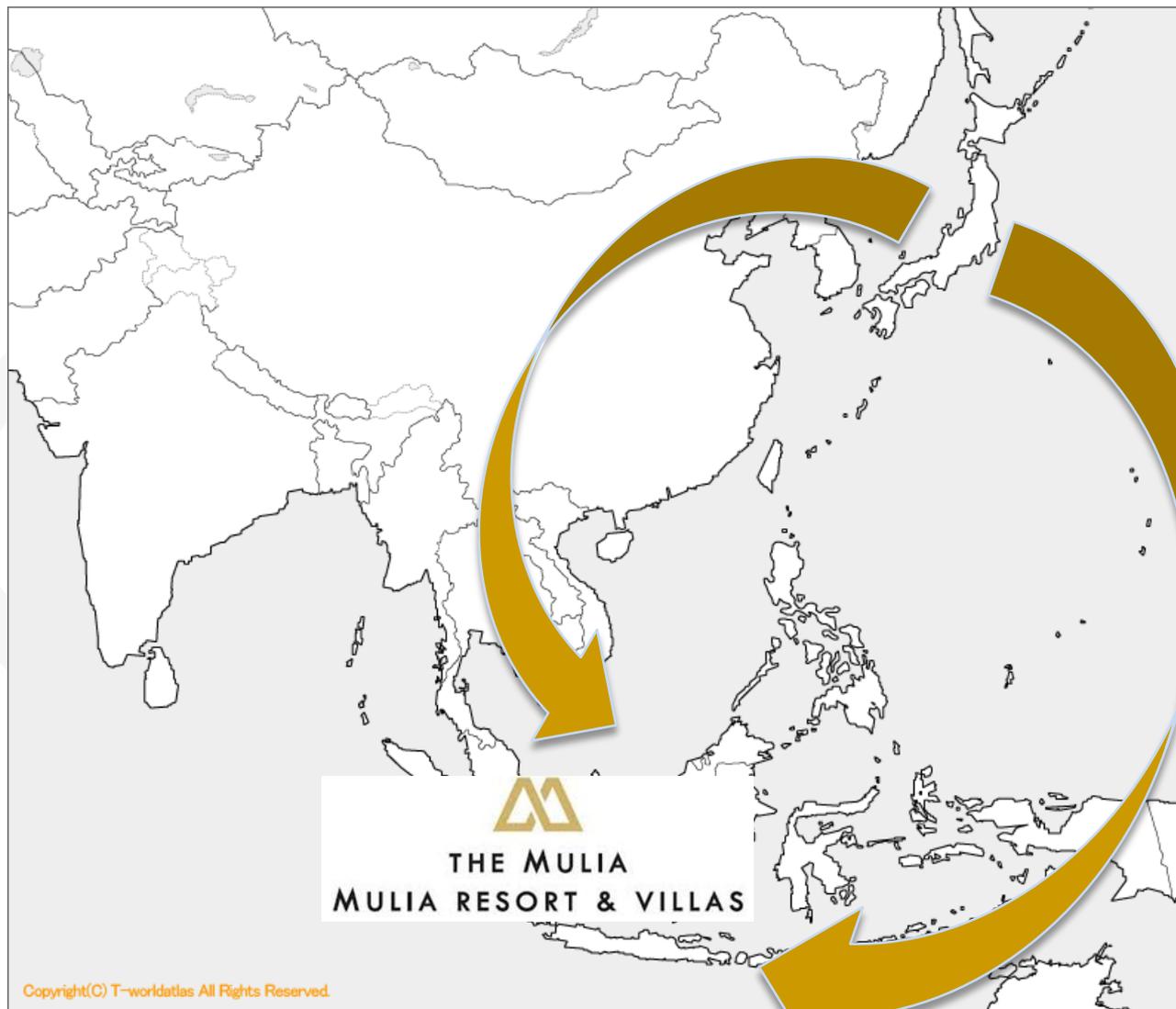
第1位	理化学研究所 小保方晴子氏不正論文問題
第2位	野々村竜太郎元県議政務調査費不正使用
第3位	佐村河内守氏 ゴーストライター疑惑で謝罪
第4位	マクドナルド 使用期限切れの鶏肉使用
第5位	ベネッセコーポレーション 個人情報流出
第6位	朝日新聞社『吉田調書』、慰安婦関連記事取り消し
第7位	東京都議会議員によるセクハラ野次
第8位	「すき家」従業員過重労働問題
第9位	アクリフーズ(マルハニチロ子会社)冷凍食品農薬混入事件
第10位	「たかの友梨」、パワハラ騒動

※宣伝会議調べ

「第27回東京国際映画祭」を世界に向けて発信！



バリ島の最高級リゾートに日本人観光客を誘致！



今後の経営方針について

Future Corporate Strategy



今後の経営方針について

今年度黒字化に向け、以下の施策を実行します。

売上拡大に向けた施策

- (1)リテイナー数の拡大(既存顧客の維持及び新規顧客の獲得)
- (2)営業・企画力の強化(危機管理・SNS対応など発注内容の多様化に対応)
- (3)代理店との協業関係強化に伴うスポット取引の拡大
- (4)海外展開の見直し(中国事業の海外パートナーとの協業・統合)
- (5)WEB(SNS)事業等の再構築・クオリティの向上

経費・固定費の削減

- (1)大型プロジェクト管理システムの見直し
- (2)変動経費の継続的な削減

ご清聴ありがとうございました。

Kyodo Public Relations Co., Ltd.

本資料に関するお問い合わせ先

info@kyodo-pr.co.jp

03-3571-5172

経営企画室

【ご参考資料】

共同ピーアールの概要

The outline of KYODO PR

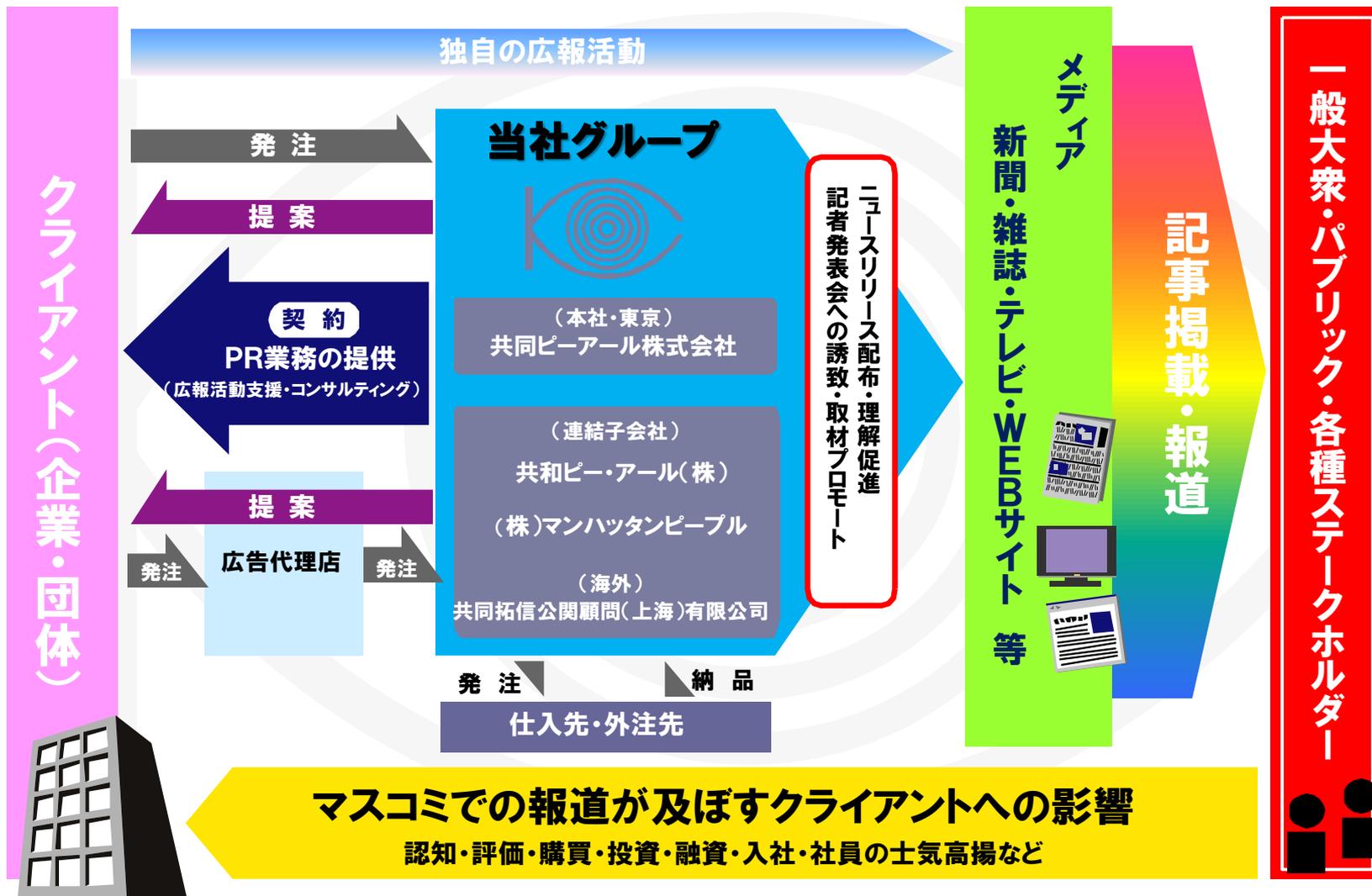


会社概要

- 設 立 年 月** : 1964年11月14日
- 資 本 金** : 4億1,990万円
- 代 表 者** : 代表取締役社長 上村 巍
- 役 員 数** : 取締役4名(うち、社外取締役1名)、監査役3名
- 従 業 員 数** : 188名(単体)、227名(連結)(平成26年12月末日現在)
- 連 結 子 会 社** : 共和ピー・アール株式会社、株式会社マンハッタンピープル、
共同拓信公関顧問(上海)有限公司
- 海 外 拠 点** : 北京、上海
- 本 社** : 〒104-8158 東京都中央区銀座7-2-22 同和ビル
TEL 03-3571-5171(代表)
- ホ ー ム ペ ー ジ** : <http://www.kyodo-pr.co.jp/>

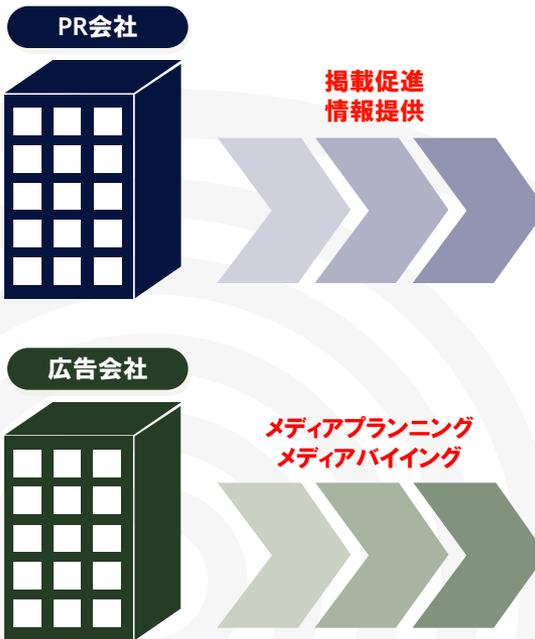
ビジネスモデル

“ニュース素材”のメーカー



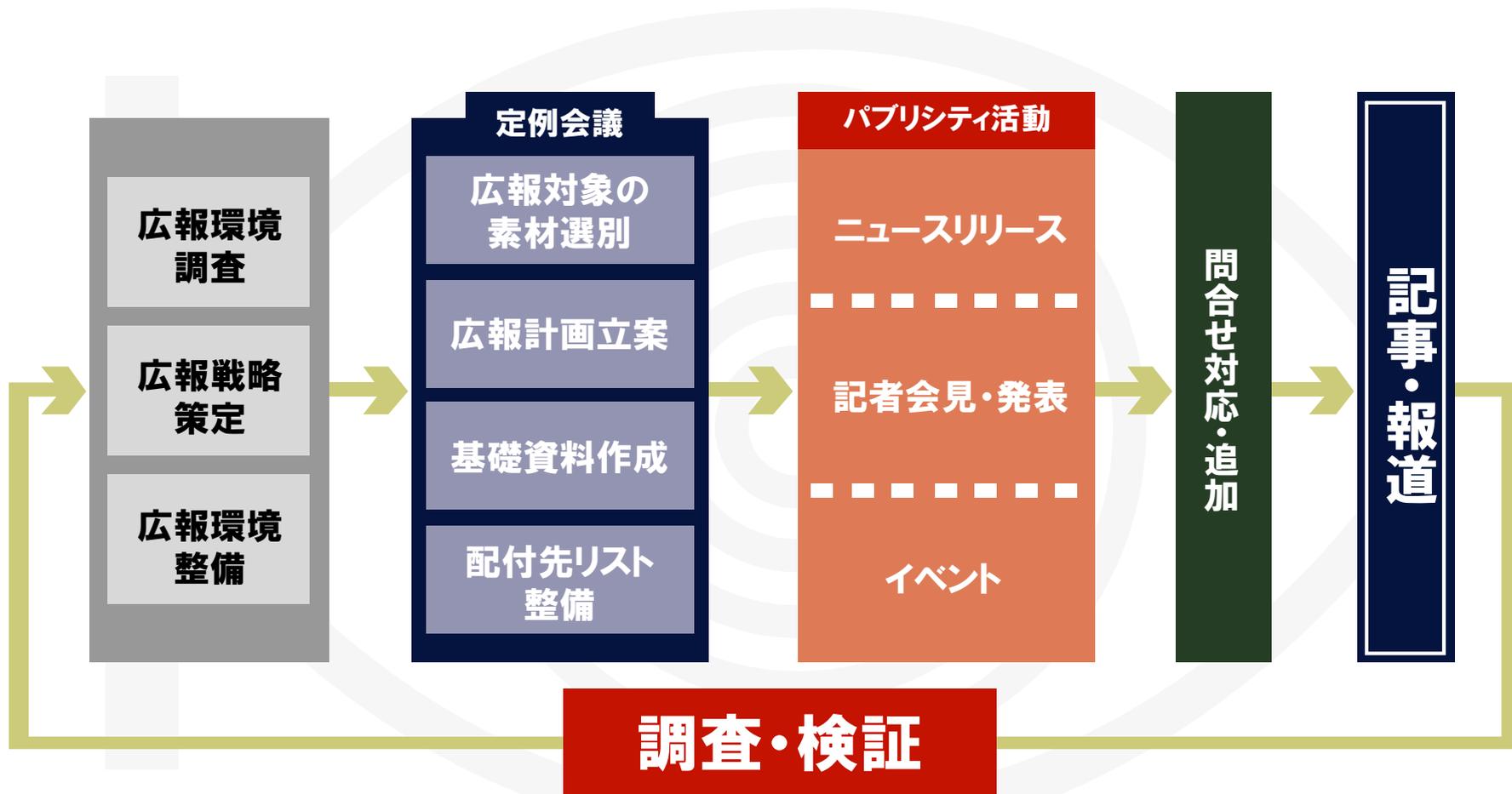
記事と広告の違いについて

PRは
“Public Relations”
 の略ですが、
 日本では広告との違いが
 うまく認識されていません。



	記事 (パブリシティ)	広告 (アドバイジング)
担当部門	報道局 / 編集局	広告局
掲載面	記事(報道/ニュース、番組内)	広告スペース (CF)
情報発信主体	マスコミ側	広告出稿者
情報の特性	客観的	主観的
情報内容の基準 (傾向)	事実	イメージ
情報のリピート性	▼ 低	▲ 高
内容の信頼度	▲ 高	▼ 低
費用対効果 (ROI)	▲ 高	▼ 低

パブリシティの全体図（基本業務フロー）



PR事業の業務区分の関係図

主に広報の支援及びコンサルティング

スポット

企業等の6ヶ月未満の広報活動支援や展示会や美術展等のイベントの開催告知目的のPR活動。ニュースリリースの作成・配信などのパブリシティ活動から記者発表会の企画・運営等まで各種のニーズに対応致します。

リテイナー

企業等の広報活動を6ヶ月以上の契約をもって支援及びコンサルティングを実施していくものであります。PR戦略の策定からパブリシティ(記事化)業務、不祥事発生時の危機管理広報対応支援等。

オプション

リテイナー契約顧客に対する一時的な付加サービス。

ペイドパブリシティ

新聞や雑誌等の特定のページを購入して、顧客の意図する内容を記事形式で掲載していく手法。

スポット或いは6ヶ月未満の契約

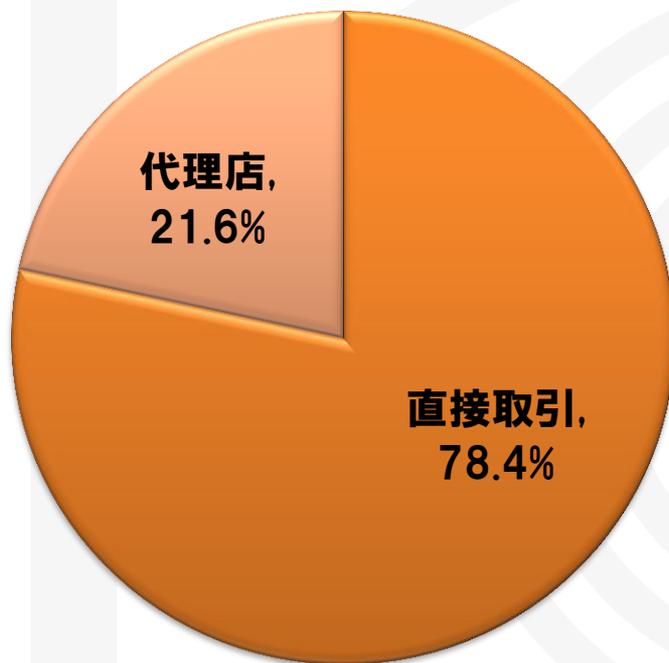
6ヶ月以上の契約



クライアント獲得経路・外資系の比率

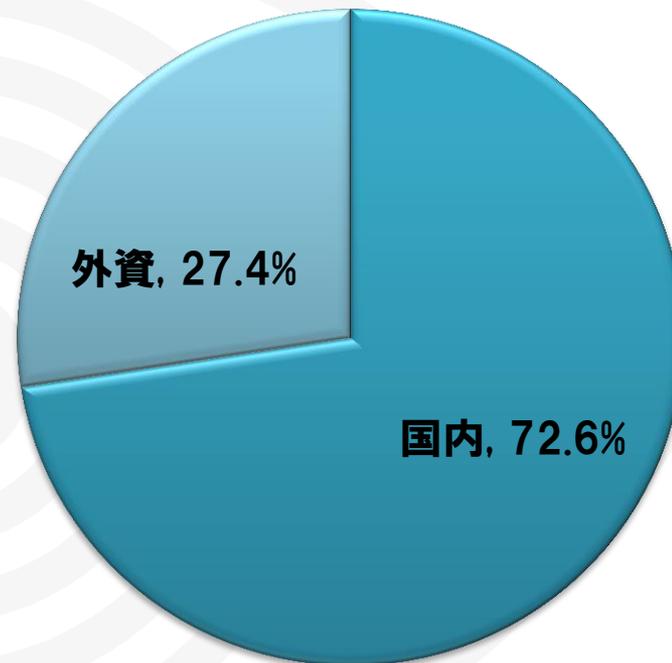
H26.12月末

クライアント獲得経緯



前期末は直接取引75.0%、代理店経由25.0%

外資比率



前期末は国内74.9% 外資25.1%

PR活動のさまざまなシーン



ニュースイベント企画



テレビパブリシティ



社長・人物インタビュー



メディアキャラバン



記者発表会



メディアトレーニング



WEB-PR



リリースの作成/発信



プレスセミナー



公募・プレゼントパブリシティ



取材誘致



広報対応サポート



クリッピングモニター

本資料の取り扱いについて

- **本資料は弊社の事業及び業界動向について、弊社による平成27年3月4日現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。**
- **これらの将来の展望に関する表明は様々なリスクや不確定要素が内在しております。**
- **既に知られた、もしくは未だ知られていないリスク、不確定要素、その他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。弊社は将来の展望に対する表明及び予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なる場合があります。**
- **本資料における将来の展望に関する表明は、本資料作成時点において利用可能な情報に基づいて弊社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。**